

参考資料

令和2年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	令和2年度	令和元年度	伸び率
予算総額	431,670,423千円	361,235,279千円	19.5%
一般会計構成比	22.0%	19.1%	—

【公営競技事業特別会計】

予算総額	29,838,486千円	28,671,951千円	4.1%
------	--------------	--------------	------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 主要施策

(1) 人財の活躍を支える分野

ア 私学教育の振興

P 1	一部新規 私学助成【学事課】	59,619,946
-----	----------------	------------

(2) 豊かな環境をつくる分野

ア 地球温暖化対策の推進

P 6	県有施設における地球温暖化対策の推進【管財課】	1,067,836
-----	-------------------------	-----------

(3) その他

P 7	一部新規 県庁版働き方改革の推進【人事課、管財課】	203,246
P 9	新規 県庁舎の現状評価・分析【管財課】	48,824
P 10	一部新規 税収確保対策の強化【税務課、個人県民税対策課】	29,820
P 11	ファシリティマネジメントの推進【管財課】	6,810
P 12	問合せ対応業務へのAI導入【総務事務センター】	4,043
P 13	新規 2020年国勢調査【統計課】	3,172,872

私学助成

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当、専修各種学校担当
 内線 (高等学校) 2558 (幼稚園) 2560 (専各) 2562

1 事業のポイント

- 私立学校運営費補助
 - ・国標準費の増加を踏まえ生徒・園児一人当たり補助単価を増額
- 私立学校父母負担軽減事業補助
 - ・高等学校… 年収約720万円未満世帯まで授業料の実質無償化を拡大【新規】
 - ・幼稚園… 家計急変世帯の保育料の実質無償化を継続
 - ・小中学校等… 家計急変世帯及び年収約400万円未満世帯の授業料負担軽減を継続
 - ・被災児童… 東日本大震災等による就学困難な児童生徒への授業料等補助を継続
 - ・幼児教育無償化… 子育て支援施設等利用給付費等による幼児教育無償化を継続
 - ・高等教育無償化… 高等教育(私立専門学校)無償化の実施【新規】
- 私立学校振興資金融資貸付金利息補助
 - ・幼稚園の耐震化を促進するため、より低利な特別融資枠を継続

2 事業内容

(1) 私立学校運営費補助(予算額 35,678,758千円)

○ 主な学種の状況

学 種	補 助 総 額	前年比
小学校	507,740千円	0.7%減
中学校	2,238,043千円	6.3%減
高等学校	16,068,081千円	1.4%増
幼稚園	16,316,424千円	3.5%減
専修・各種学校	358,196千円	12.8%増

※ 幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行分の影響額 △675,414千円を除いた場合、私立学校運営費補助全体では237,648千円の増となり、実質0.7%増

○ 高等学校等のICT教育環境整備を継続

- ・小、中、高等、特別支援学校に対するICT教育環境整備事業補助を引き続き実施

(2) 私立学校父母負担軽減事業補助（予算額 23,921,883千円）

※ 幼児教育及び高等教育の無償化による影響額 +4,515,764千円を除いた場合、私立学校父母負担軽減事業補助全体では2,258,976千円の増となり、実質13.2%増

○ 高等学校は全国トップレベルの補助を引き続き実施

新規・授業料への補助

世帯年収要件を「約609万円未満」から「約720万円未満」まで拡大して補助（県内平均額37万8千円）を実施し、実質無償化を拡充

・施設費等納付金への補助

年収約500万円未満世帯に対する補助（県内平均額20万円）を実施し、実質無償化を継続

・入学金への補助

年収約609万円未満世帯に対し、入学金（10万円）の補助を継続

・奨学のための給付金

年収約250万円未満世帯の教科書代や学用品費等の学習費を軽減するために給付

第1子の支給単価を98,500円から103,500円に増額

○ 小中学校等は授業料軽減を実態調査と併せて継続

国の事業を活用し、年収約400万円未満世帯に対する授業料を補助

○ 幼稚園は家計急変世帯の保育料の実質無償化を継続

幼児教育無償化の無償化上限額を超える部分について引き続き補助

○ 専修学校は専門学校生の授業料の負担軽減を継続

国の事業を活用し、低所得者世帯の授業料負担軽減を実施

○ 東日本大震災等による就学困難な児童生徒への授業料等の補助を継続

東日本大震災等によって就学が困難となった児童生徒に対する授業料等を補助

○ 幼児教育の無償化を実施

年収にかかわらず3歳から5歳児の幼稚園の保育料等を無償化

低所得世帯に対しては、副食費材料費の補助を実施

○ **新規** 高等教育（私立専門学校）の無償化を実施

年収約380万円未満世帯に対し、授業料等を補助

(3) 私立学校振興資金融資貸付金利子補助（予算額 19,305千円）

幼稚園の耐震化を促進するため、より低利な特別融資枠を継続

令和2年度 私立学校運営費補助

学 種		令和2年度		令和元年度
		生徒一人当たりの 補助単価 (円)	補助総額 (千円)	補助総額 (千円)
小 学 校	一般補助	247,700	507,740	511,307
	前年度比較	0		
中 学 校	一般補助	253,931	2,238,043	2,387,735
	前年度比較	0		
高等 学 校 (全日制課程)	一般補助	306,658	15,817,113	15,588,254
	前年度比較	+4,642		
	特別補助 (教育相談体制の整備等)		247,800	246,840
	小計		16,064,913	15,835,094
高等 学 校 (狭域通信制課程)	一般補助	79,187	3,168	4,220
	前年度比較	+1,047		
幼 稚 園 (学校法人立)	一般補助	190,607	15,632,349	16,245,216
	前年度比較	+2,563		
	特別補助(処遇改善)		78,176	85,104
	特別補助(預かり保育)		582,180	549,910
	小計		16,292,705	16,880,230
幼 稚 園 (非学校法人立)	一般補助	52,188	19,127	21,290
	前年度比較	+702		
	特別補助(処遇改善)		592	768
	特別補助(預かり保育)		4,000	5,100
	小計		23,719	27,158
特別支援学校	(中学部)	1,520,257	18,244	19,568
	前年度比較	+15,054		
	(高等部)	1,533,071	33,728	34,912
	前年度比較	+15,180		
専修学校 (高等課程)		81,750	32,046	31,182
	前年度比較	+970		
専修・各種学校 (専門課程等)		25,000	326,150	286,471
	前年度比較	+300		
私立学校ICT教育環境整備事業補助			137,673	98,000
補 助 金 計 (A)			35,678,129	36,115,877
事 務 費 (B)			629	647
総 合 計 (A+B)			35,678,758	36,116,524

※ 幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行分の影響額 △675,414千円を除いた場合、
237,648千円の増となり、実質0.7%増

令和2年度 私立学校父母負担軽減事業

	学 種	区分	補助区分	一人当たり 補助単価 (年額:円)	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					補助額 (千円)	補助額 (千円)	補助額 (千円)	
父 母 負 担 軽 減 事 業 補 助	幼稚園	保育料	家計急変	無償化上限額を 超える部分全額	4,484	19,380	▲14,896	
	小学校	授業料	家計急変	200,000	2,800	8,600	▲5,800	
		授業料	年収約400万円未満	100,000				
	中学校	授業料	家計急変	200,000	18,500	61,400	▲42,900	
		授業料	年収約400万円未満	100,000				
	高等学校 (全日制課程)	授業料	家計急変・生活保護	全 額	11,660,570	9,609,378	+2,051,192	
			年収約590万円未満	396,000				
			年収約720万円未満	378,000				
			年収約910万円未満	118,800				
	※別紙 参照	施設費等 納付金	家計急変・生活保護	全 額	2,209,432	2,053,748	+155,684	
			年収約500万円未満	200,000				
		入学金	家計急変・生活保護 年収約609万円未満	100,000	635,900	656,600	▲20,700	
	高等学校 (通信制課程)	授業料	家計急変・生活保護 年収約720万円未満	297,000	490,772	333,859	+156,913	
			年収約910万円未満	118,800				
	特別支援学校	授業料	家計急変・生活保護 年収約720万円未満	240,000	2,721	3,344	▲623	
			年収約910万円未満	118,800				
		入学金	家計急変・生活保護 年収約609万円未満	100,000	400	400	+0	
	専修学校 (高等課程)	授業料	家計急変・生活保護 年収約720万円未満	297,000	156,351	131,629	+24,722	
			年収約910万円未満	118,800				
	補 助 金 計 (A)					15,181,930	12,878,338	+2,303,592
事 務 費 (B)					48,424	91,253	▲42,829	
専門学校生の授業料等負担軽減事業 (C)					3,147	5,906	▲2,759	
私立学校被災児童生徒授業料等減免事業 (D)					24,061	23,676	+385	
子育て支援施設等利用給付費 (E)					6,750,762	3,527,590	+3,223,172	
副食費補足給付事業 (F)					256,104	0	+256,104	
高等教育(私立専門学校)無償化事業 (G)					1,044,883	8,395	+1,036,488	
父母負担軽減事業補助計(H) = (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G)					23,309,311	16,535,158	+6,774,153	
奨 学 の た め の 給 付 金	高等学校 (全日制課程)	学校納付 金以外 (教科書・学 用品費等)	生活保護	52,600	568,749	571,490	▲2,741	
			年収約250万円未満(第1子)	103,500				
			年収約250万円未満(第2子以降)	138,000				
	高等学校 (通信制課程)		生活保護	52,600	30,347	27,631	+2,716	
			年収約250万円未満	38,100				
	専修学校 (高等課程)		生活保護	52,600	11,182	10,577	+605	
			年収約250万円未満(第1子)	103,500				
			年収約250万円未満(第2子以降)	138,000				
	給 付 金 計 (I)					610,278	609,698	+580
	事 務 費 (J)					2,294	2,287	+7
奨学のための給付金計(K) = (I) + (J)					612,572	611,985	+587	
総 合 計 (H) + (K)					23,921,883	17,147,143	+6,774,740	

(注1) 奨学のための給付金事業の補助区分欄「第2子」は、扶養されている15歳以上(中学生を除く)23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

※ 幼児教育無償化、副食費補足給付事業及び高等教育(私立専門学校)無償化の影響額+4,515,764千円を除いた場合、2,258,976千円の増となり、実質13.2%増

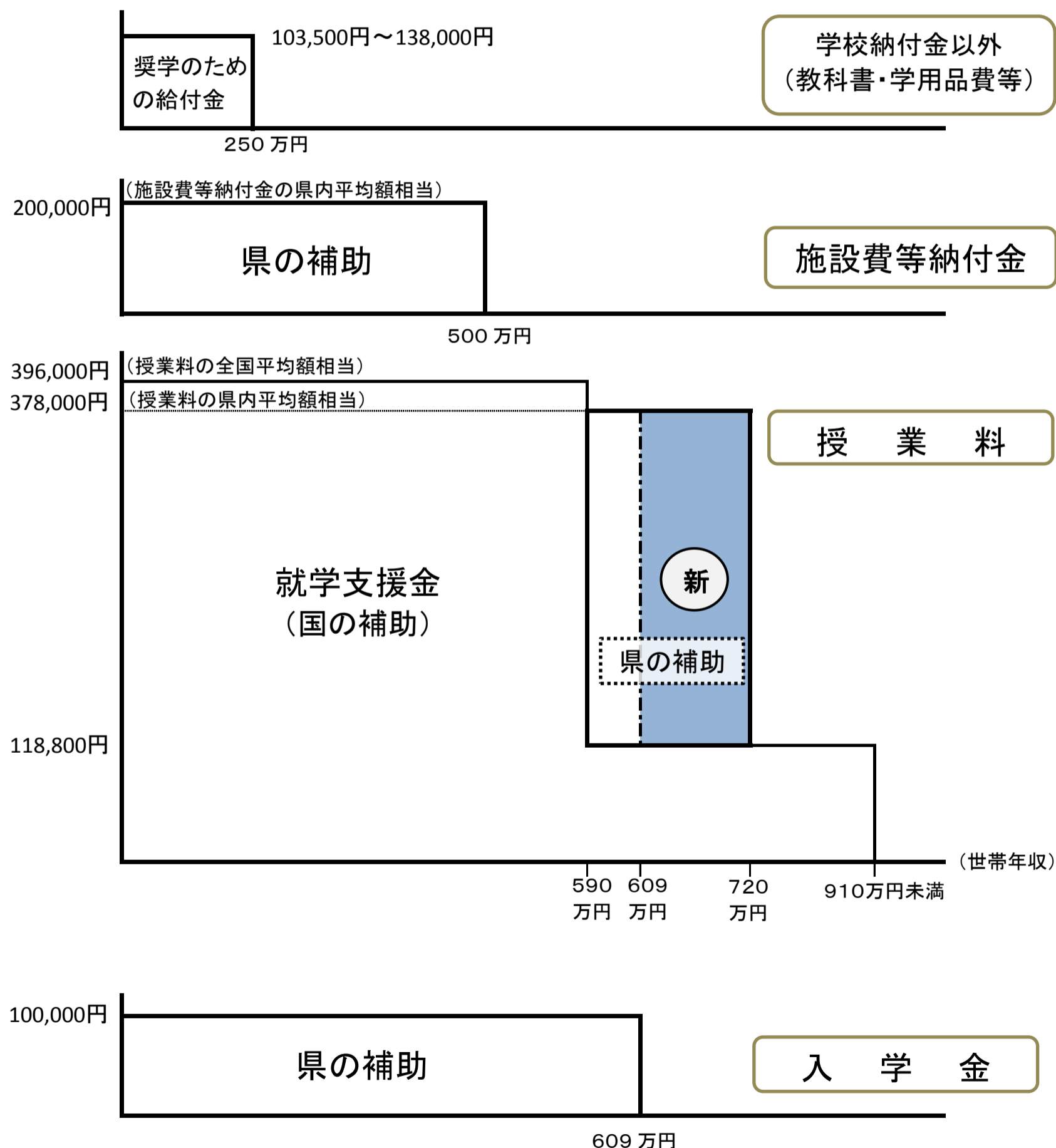
令和2年度 全日制高校の父母負担軽減制度について

〈 変更点 〉

① 年収約720万円未満世帯まで、授業料の実質無償化を図る。

年収約609万円以上720万円未満世帯の補助対象者 R1: 多子世帯のみ ⇒ **R2: 全世帯**

(支給額)



県有施設における地球温暖化対策の推進

担当 管財課 設備担当
内線 2598

1 事業のポイント

- 県有施設の設備改修に際し、省エネルギー機器や再生可能エネルギーを利用した設備を導入し、環境負荷の低減及び維持管理費用を縮減する。

2 事業内容

(1) 県有施設エコオフィス化改修事業費（予算額 1,067,836千円）

○ エコオフィス化改修

老朽化した庁舎の設備改修に際し、高効率空調機器やLED照明を導入して、省コスト・省エネ・省CO₂を推進する。

[対象施設]

工事 さいたま県土整備事務所、東松山保健所、熊谷地方庁舎 ほか15施設
設計 熊谷高等技術専門校秩父分校、朝霞県土整備事務所 ほか7施設

○ エコトイレ改修

トイレ改修において節水器具やLED照明による省コスト・省エネ・省CO₂を推進する。

また、バリアフリー化、洋式化、床乾式化により利便性向上かつ衛生的なトイレとする。

[対象施設]

工事 茶業研究所、秩父農林振興センター、本庄県土整備事務所 ほか5施設
設計 消防学校、所沢児童相談所、大里農林振興センター（熊谷）ほか3施設

○ 再生可能エネルギー導入

太陽光発電設備を導入して、省コスト・省エネ・省CO₂を推進する。

[対象施設]

工事 川口地方庁舎、飯能合同庁舎、朝霞地方庁舎、秩父地方庁舎

県庁版働き方改革の推進

担当 人事課 人事制度担当 内線 7601
管財課 ファシリティマネジメント担当 内線 2602

1 事業のポイント

- 県庁版働き方改革を推進し、職員一人一人が創造的な仕事に専念できる時間を確保することにより、その能力を最大限発揮できる職場づくりを行い、県民サービスの向上を図る。

2 事業内容

(1) **新規**スマートステーション運営費（予算額 83,372千円）

庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用等により効率的に処理するスマートステーション「flat（フラット）」を開設することで、生産性・創造性の向上を図る。

○ 庁内定型業務等のスマートステーションへの集約化

これまで庁内の各所属で対応していた定型業務等をスマートステーションに集約する。

○ ICTの活用・標準化・一括処理による定型業務等の効率的処理

AI技術等を活用した処理や電子システムによる業務管理を行うなどICTの活用等を通じて業務を効率的に処理する。

○ 障害者雇用の推進

障害者雇用に知見のあるアドバイザーを配置したうえで、10名程度の障害者を雇用し、障害者雇いをより一層推進する。

〔開設場所〕

本庁舎3階

〔オープン時期〕

令和2年4月

※障害者雇用等を含めたグランドオープンは令和2年9月予定

(2) 執務環境改善事業 (予算額 119,874千円)

執務室内のレイアウトについて、事務効率や来庁者への配慮などの視点から見直しを行い、それに伴う効率性を確保できる机・椅子などの整備、壁の補修を実施する。

[対象施設]
本庁舎 (3階)

[取組事例]

【改善前】



【改善後】



県庁舎の現状評価・分析

担当 管財課 ファシリティマネジメント担当
内線 2603

1 事業のポイント

- 県庁舎建て替え議論は「県民参加」を重視し、多様な県民のニーズを把握し、慎重な検証を重ねていく。
- 県民参加による議論を行う前提として現状の評価・分析が必要となるため、まずは現在の庁舎の建築性能・劣化診断調査を実施する。

2 事業内容

(1) 県庁舎建築性能・劣化診断調査事業費（予算額 48,824千円）

県庁舎の快適性等の建築性能及び劣化状況を客観的に把握するため、建築性能・劣化診断調査を実施する。

〔対象施設〕

本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、衛生会館、別館、職員会館、議事堂 計7棟

〔主な調査項目〕

建築性能調査

項目	内容
執務環境	ユニバーサルデザイン対応の検証及び改善策 断熱性能の把握及び改善策（複層ガラス、断熱材等） による空調負荷低減効果の検証ほか
セキュリティ	セキュリティの現況の検証及び改善策
防災	防災機器、設備及び避難経路の検証
維持管理	点検・保守性の向上 照明、トイレ等の省エネ性能の検証及び改善策

劣化診断調査

項目	内容
躯体	コンクリートの圧縮強度試験、中性化深さ測定 鉄筋腐食の調査、不同沈下調査
設備	設備配管の非破壊検査

税込確保対策の強化

税務課	課税担当	内線	2 6 6 4
税務課	税務システム担当	内線	2 6 6 6
個人県民税対策課	企画指導担当	内線	2 6 4 6

1 事業のポイント

- 更なる税込確保を進めるため、自動車税・一般税の賦課徴収事務の一層の効率化を図るとともに、個人県民税の徴収対策を強化する。

2 事業内容

(1) **新規** 不動産取得税課税効率化事業（予算額 18,659千円）

不動産取得税課税のための登記情報を法務省の登記情報システムから市町村を經由して電子データで取得することで、課税事務の効率化を図る。

(2) **新規** 県税業務グレードアップ事業費（予算額 2,310千円）

企画財政部が導入する業務アシスタントシステムを活用して、規程類や過去の対応事例等、業務に必要なノウハウを登録データの形式に整え、同システムに投入し、県税業務の効率化を推進する。

(3) 個人県民税対策強化支援事業費（予算額 8,851千円）

○ 個人住民税重点市集中支援強化事業

県税事務所に県職員と市職員で構成されるプロジェクトチームを設置し、重点市の個人住民税の滞納整理を集中的に行うことにより短期間で納税率を改善させる。

○ 県による直接徴収・OJTによる人材育成

地方税法第48条による直接徴収を実施するとともに、市町村や県税事務所から実務研修生を受け入れ、滞納整理を通じて徴収技術の向上を図る。

ファシリティマネジメントの推進

担当 管財課 ファシリティマネジメント担当
内線 2603

1 事業のポイント

- 県有施設を効率的に維持管理し有効に活用していくため、中長期的な視点から県有施設のあり方を検討する。
- 長期的かつ具体的な修繕計画である長期保全計画に基づき、効果的・効率的な維持管理を行い、施設の長寿命化等を図る。

2 事業内容

(1) ファシリティマネジメント推進事業費（予算額 6,810千円）

- **施設アセスメントの見直し**
庁舎・公の施設の建物性能や利用状況などを総合的に評価する施設アセスメント（施設評価）の見直しを行い、今後の管理の方向性（長寿命化、集約、転用等）を決定する。
- **定期的な長期保全計画の見直し**
定期的に長期保全計画の見直しを行い、計画的な修繕を的確に実施することで、施設の長寿命化や将来の財政負担の平準化等を図る。
- **施設保全計画システムの更新**
維持管理情報の一元管理等を行う施設保全計画システムの機能を改良し、効率的な維持管理を推進する。

問合せ対応業務への A I 導入

担当 総務事務センター 財務・旅費・文書管理システム担当
内線 2378

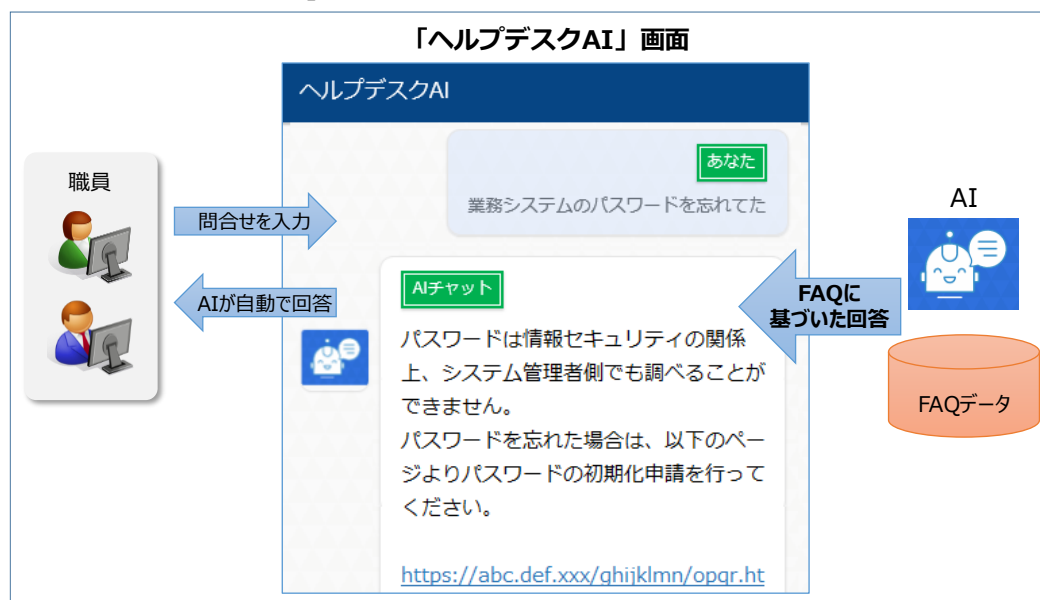
1 事業のポイント

- 職員からの問合せに自動回答するシステム「ヘルプデスク A I」の利便性を高め、全庁的な業務の効率化を推進する。

2 事業内容

- (1) A Iによる総務事務センター業務高度化事業費（予算額 4,043千円）
総務事務システム及び業務システム（文書・財務・旅費）の問合せに自動回答する「ヘルプデスク A I」の回答精度を高めていくことでシステムの利便性の向上を図り、全庁的な業務の一層の効率化を推進する。

「ヘルプデスク A I」のイメージ



2020年国勢調査

担当 統計課 人口統計担当
内線 2314

1 事業のポイント

- 国内の人口・世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、2020年国勢調査を実施する。
- 平成27年調査に引き続き、インターネットによるオンライン調査を進める。

2 事業内容

(1) 2020年国勢調査費（予算額 3,172,872千円）

○ 本調査

- ・調査期日 令和2年10月1日（木）
- ・調査対象 調査期日現在、県内に常住する全ての人及び世帯
- ・調査事項 出生年月、就業状態、5年前の住居の所在地など15項目
- ・調査の流れ 国－県－市町村－指導員－調査員－世帯
- ・主な特徴

ア オンライン調査の機能改善

（例）トップ画面へのスムーズなアクセスや入力しやすい画面デザインへの改良、音声読み上げ機能等の整備。

イ 調査のバリアフリー化

（例）①ユニバーサルデザインフォント（UDデジタル教科書体など）による調査票をはじめ、拡大文字調査票、点字調査票、27言語に対応した外国語調査票を用意。

②コールセンターに外国人対応窓口（6言語対応）と聴覚障がい者対応窓口（SNS等を活用したチャット形式）を新たに設置。

○ 調査環境整備

本調査を適正かつ円滑に実施するため、広報活動、関係団体への協力依頼、安全対策などの環境整備を行う。

○ 事後調査

本調査の調査状況を把握し、調査結果の精度を検証するため、国が指定した調査区において事後調査を実施する。